

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 18 福井県	(2)市町村区分 382 今立郡池田町	(3)所轄庁区分 18000	(4)法人番号 9210005006921	(5)法人区分 02 社会福祉協議会	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 池田町社会福祉協議会	(8)主たる事務所の住所 福井県 今立郡池田町		(9)主たる事務所の電話番号 0778-44-7750		(10)主たる事務所のFAX番号 0778-44-6193
(11)従たる事務所の有無 2 無	(12)従たる事務所の住所		(13)法人のホームページURL https://zchiiki.net/hp/827/		(14)法人のメールアドレス ikegym@mx5.fctv.ne.jp
(15)法人の設立認可年月日 昭和51年7月24日	(16)法人の設立登記年月日 昭和51年9月1日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 9~11名	(2)評議員の現員 10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 0
--------------------	-----------------	------------------------------------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
梅田 忠弘 無職(家族の代表)		R3.6.22 ~ R7.6	2 無	2 無	3
加茂 裕子 誠徳寺 坊守(住民代表)		R3.6.22 ~ R7.6	2 無	2 無	2
中村 由美子 池田町民生委員児童委員協議会副会長		R4.12.16 ~ R7.6	2 無	2 無	2
谷 洋子 会社員(家族の代表)		R3.6.22 ~ R7.6	2 無	2 無	3
内藤 優 農業(ボランティア団体代表)		R3.6.22 ~ R7.6	2 無	2 無	3
平井 みどり 池田町民生委員児童委員協議会副会長		R4.12.16 ~ R7.6	2 無	2 無	3
板倉 義和 農業(角間地区自治振興会役員)		R5.6.12 ~ R7.6	2 無	2 無	2
宮本 純子 特別養護老人ホーム幸寿苑 事務長		R3.6.22 ~ R7.6	2 無	1 有	3
村上 仁恵 自営業(ボランティア活動者)		R3.6.22 ~ R7.6	2 無	2 無	3
森川 弘一 池田町役場 総務政策課長		R3.6.22 ~ R7.6	2 無	2 無	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名~8名	(2)理事の現員 8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 360,000	2 特例無
-------------------	---------------	--	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
辻本 悦男	1 理事長 R5.6.19 ~ R7.6	令和5年6月19日	2 非常勤	令和5年6月19日	無職	2 無
堀口 岩男	3 その他理事 R5.6.19 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月19日	無職	2 無
佐野 成美	2 業務執行理事 R6.4.30 ~ R7.6		4 その他	令和6年4月30日	池田町役場 保健福祉課長	2 無
澤崎 美加子	3 その他理事 R5.6.19 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月19日	無職(ボランティア団体代表)	4 いずれも支給なし
長尾 伸二	3 その他理事 R5.6.19 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月19日	農業(ボランティア団体代表)	2 無
松本 敏和	3 その他理事 R5.6.19 ~ R7.6		4 その他	令和5年6月19日	特別養護老人ホーム 幸寿苑 施設長	4 いずれも支給なし
山内 登美子	3 その他理事 R5.6.19 ~ R7.6		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	令和5年6月19日	無職(ボランティア団体代表)	4 いずれも支給なし
佐飛 直美	3 その他理事 R5.6.19 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月19日	池田町児童民生委員協議会 会長	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 0
---------------	---------------	-----------------------------------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
倉内 和夫	町監査員 R5.6.19 ~ R7.6	2 無	令和5年6月19日
小森 保之	無職 R5.6.19 ~ R7.6	6 財務管理に意見を有する者(その他)	3
		2 無	令和5年6月19日
		3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名) 該当なし	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
--	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数 2	②常勤兼務者の実数 0	③非常勤者の実数 0
	常勤換算数 0.0	常勤換算数 0.0	常勤換算数 0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数 8	②常勤兼務者の実数 0	③非常勤者の実数 21
	常勤換算数 0.0	常勤換算数 0.0	常勤換算数 12.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

Table with 3 columns: (1)評議員会ごとの評議員会開催年月日, (2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数, (3)評議員会ごとの決議事項. Rows include dates like 令和6年4月30日, 令和6年6月24日, and 令和7年3月27日.

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with 3 columns: (1)理事会ごとの理事会開催年月日, (2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数, (3)理事会ごとの決議事項. Rows include dates like 令和6年4月24日, 令和6年6月17日, and 令和7年3月17日.

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 2 columns: (1)監事監査を実施した監事の氏名, (2)監査報告により求められた改善すべき事項. Includes names like 倉内 和夫 and 小森 保之.

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Large table with multiple columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④社会福祉施設等の建設等の状況. Includes details for various projects like 池田町社協 and 地域福祉活動事業.

001	池田町社協	福井県 今立郡池田町 菟田 5-3-1	1 行政からの負担等	1 行政からの負担等	平成14年4月1日	0	2,423
		ア建設費	0	0		0	
001	池田町社協	福井県 今立郡池田町 菟田 5-3-1	1 行政からの負担等	1 行政からの負担等	平成11年9月16日	0	838
		イ大規模修繕					
001	池田町社協	福井県 今立郡池田町 菟田 5-3-1	1 行政からの負担等	1 行政からの負担等	平成18年4月1日	35	6,689
		イ大規模修繕				0	435,210

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称			
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称			
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	福祉サービス利用費負担軽減事業	町内全域
地域における公益的な取組②(地域住民に対する福祉教育)	子ども福祉委員活動事業	町内全域
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	よっころ農縁	町内全域全域

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容			
			⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額  
 ①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)   
 ②地域公益事業(円)   
 ③公益事業(円)   
 ④合計額(①+②+③)(円)   
 (4) 社会福祉充実計画の実施期間  ~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	3 該当なし
⑤苦情処理結果	2 無
⑥監事監査結果	2 無
⑦附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	73,230,754
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
実施なし	

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	該当なし
③業務内容	
④費用【年額】（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	<p>① 定時評議員会の招集については、計算書類等の備置き及び閲覧に係る規定（法第45条の3第1項）との関連から、開催日は理事会と2週間（中14日間）以上の間隔を確保する必要があるが、令和5年6月に開催された定時評議員会の招集には必要な期間が確保されていない。今後の定時評議員会の招集においては、理事会との間に必要な期間を確保すること。</p> <p>② 資法人では、会長、副会長のほかに、業務執行理事として常務理事1名を理事会で選定しているが、令和6年4月に選定された常務理事は、評議員会の決議により理事として選任される前に、決議を省略する方法で開催された理事会において常務理事に選定されていた。今後は、評議員会において理事として選任された後に、理事会で常務理事を選定すること。</p> <p>③ 貸借対照表の勘定科目について、会計基準に基づき適正に表示されているか確認したところ、以下の事業を確認した。</p> <p>「法人単位貸借対照表」資産の部（大区分）流動資産（中区分） 未収金 令和4年度残高13,904,379円 令和5年度残高14,306,650円 当該残高の詳細は、両年度ともに、財産目録において「2月分介護報酬他」となっていることから、介護保険事業の収益に係る未収金が含まれるものと思われる。事業収益に対する未収入金は「（中区分）未収金」の勘定科目が妥当であると考えられるため、今後は、未収金の内容を適正な勘定科目で区分して処理・表示すること。また、機會の経理規程別表の勘定科目の規定ならびに財産目録の勘定科目の表示等についても、貸借対照表と整合が取れるよう変更すること。</p> <p>④ 資産の実在性について確認するために、令和4年度の貸借対照表および財産目録に計上されている現金預金に係る資産の残高と金融機関が発行する残高証明の金額を照合したところ、下記の通り、不整合が認められた。</p> <p>【貸借対照表・財産目録】 現金預金に係る財産科目残高（現金預金、基本財産、積立資産等） 25,061,369円 金融機関発行残高証明の預金残高+事務所内現金残高 25,076,506円 差異 15,137円 当該差異は、利用者により振り込まれた利用料金の入金処理漏れが原因であることを確認したが、計算書類と残高証明との整合を適切に行っていれば処理漏れは防げたことができた事業である。 今後、決算期においては、現金預金の出入金処理の網羅性や残高の正確性を確保するためにも、計算書類、財産目録、残高証明等との整合による残高確認を徹底すること。</p>
-----------------	---

②実施した改善内容

① 今後、定時評議員会の招集に関し、適切な間隔（理事会と2週間（中14日間））の確保を行います。
② 常務理事選任に関して、今後、評議員会で理事として選任された後に理事会で常務理事を選任するよう改善を行います。
③ 令和6年度会計より介護保険事業の収益に係る未収入金に対しては「（中区分）事業未収金」の勘定科目を使用し、適切な処理を行います。また、経理規程別表及び財産目録の勘定科目の表示についても貸借対照表との整合が取れるよう変更を行います。
④ 今後は、計算書類、財産目録、残高証明等との照合を確実に行い、残高の確認等を徹底し、正確性の確保を行います。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称